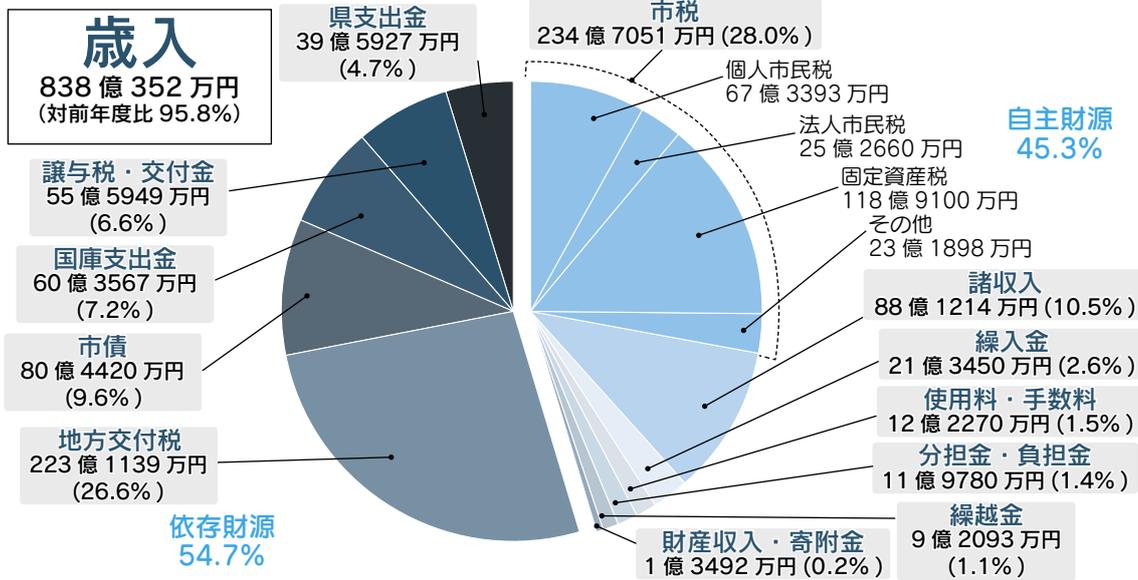


平成18年度決算報告 財政状況をお知らせします



| Category | Amount (万円) |
|---|-------------|
| 商工費 (Commercial/Industrial Expenses) | |
| 中小企業金融対策費 (SME Financial Support) | 44,142.3 |
| 観光施設整備事業費 (Tourism Facility Improvement) | 1,312.5 |
| 衛生費 (Sanitation Expenses) | |
| ごみ・し尿処理東部広域負担金 (Waste/Urinal Treatment Regional Burden) | 15,747.0 |
| 老人保健事業費 (Elderly Health Care) | 4,797.1 |
| 農林水産業費 (Agriculture, Forestry, Fisheries) | |
| 漁港建設事業費 (Fishing Port Construction) | 3,978.4 |
| 農産物加工施設整備事業費 (Agricultural Product Processing Facility Improvement) | 1,924.4 |

平成18年度は、新しい本市のまちづくりの指針である「第8次総合計画」の初年度であり、20万都市づくりの前進を図る年として、各種施策を推進するとともに、行財政改革に取り組みことにより、持続可能な財政基盤の確立に努めました。税金については、他の自治体で景気回復に伴っ

て増収となったところもありませんが、本市においては地域経済の景気回復の遅れなどにより、昨年度と比べて減収となっているなど、依然として厳しい財政状況となっております。

このような状況の中で、第4次行財政改革大綱に基づき、歳出抑制に努めるとともに、真に必要な事業へ重点的に予算を配分し、財政の一層の健全化を進めました。

この結果、年度間の財源の不均衡を調整するための積立金である財政調整基金と減債基金の計画的な積み立てを行い、また、市債残高を減少させるなど、財政の安定化を進めることができました。

歳入歳出総括表 (一般会計・特別会計)

| 区分 | 歳入 | 前年度比 伸び率 (%) | 歳出 | 前年度比 伸び率 (%) |
|--------------------|-------------|-----------------|-------------|-----------------|
| 一般会計 | 838億352万円 | ▲4.2 | 827億1257万円 | ▲4.4 |
| 土地区画整理費 | 7億1139万円 | 22.2 | 5億8780万円 | 37.2 |
| 下水道事業費 | 103億5697万円 | ▲14.0 | 102億6543万円 | ▲14.2 |
| 簡易水道事業費 | 9億5192万円 | 6.9 | 9億4519万円 | 7.8 |
| 公設地方卸売市場事業費 | 4955万円 | ▲2.9 | 4892万円 | ▲0.9 |
| 駐車場事業費 | 4445万円 | ▲51.6 | 4445万円 | ▲50.7 |
| 国民健康保険費 | 160億7829万円 | 8.0 | 160億4220万円 | 8.0 |
| 老人保健費 | 179億1809万円 | ▲3.7 | 178億2121万円 | ▲4.2 |
| 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費 | 1306万円 | ▲13.6 | 1306万円 | ▲12.9 |
| 住宅新築資金等貸付事業費 | 2億2600万円 | ▲21.7 | 2億1196万円 | ▲16.5 |
| 土地取得費 | 209万円 | ▲70.4 | 209万円 | ▲70.4 |
| 墓苑事業費 | 4731万円 | ▲14.5 | 1766万円 | ▲50.2 |
| 集落排水事業費 | 28億5755万円 | ▲2.9 | 28億2916万円 | ▲2.1 |
| 介護保険費 | 115億2240万円 | 6.3 | 112億2498万円 | 6.8 |
| 財産区管理事業費 | 1427万円 | 4.2 | 1422万円 | 3.8 |
| 温泉事業費 | 1億1850万円 | ▲33.8 | 1億1846万円 | ▲33.7 |
| 観光施設運営事業費 | 8636万円 | ▲42.3 | 8636万円 | ▲42.3 |
| 介護老人保健施設事業費 | 8202万円 | 皆増 | 8200万円 | 皆増 |
| 計 | 610億8022万円 | ▲0.9 | 603億5515万円 | ▲0.9 |
| 合計 | 1448億8374万円 | ▲2.8 | 1430億6772万円 | ▲3.0 |

市債の残高

一般会計 1220 億 1296 万円
(対前年度比 97.8%)
特別会計 956 億 8133 万円
(対前年度比 98.7%)
合計 2176 億 9429 万円
(対前年度比 98.2%)

市債を活用する新規事業を慎重に選
び、新規発行を抑制して健全財政の維
持に努めています。その結果、市債残
高は平成 17 年度(2216 億 7967 万円)
をピークに減少しています。

用語解説

歳入 1 年間のすべての収入のこと
です。

市税 市に納められた税金です。

地方交付税 日本全国どこに住んで
いても一定水準の行政サービスが受け
られるように、国が国税の一部を税
収入額の少ない地方自治体に交付す
るものです。使い道の制限はありませ
ん。

諸収入 市税、地方交付税などの定め
られた項目以外の収入です。大部分
は市が行う各種貸付の回収金です。

市債 道路、公園など毎日の生活に欠
かせない施設の整備や、公共施設の
建設のための借入金です。

国庫支出金 国が地方自治体に交付す
る資金で、使い道が明確に定められ
ています。

譲与税・交付金 国が集めた自動車重
量税、県が集めた地方消費税などか
ら配分される資金です。

県支出金 県が市町村に交付する資金
で、使い道が明確に定められていま
す。

繰入金 基金を取り崩した資金と特別
会計の剰余金を一般会計に繰り入れ
たものです。

繰越金 前年度から当年度に繰り越さ
れた資金です。

分担金・負担金 特定の利益を受けた
人に負担していただく資金です。

使用料・手数料 市の施設を使用した
り、住民票の交付を受けたりした時
に負担していただく資金です。

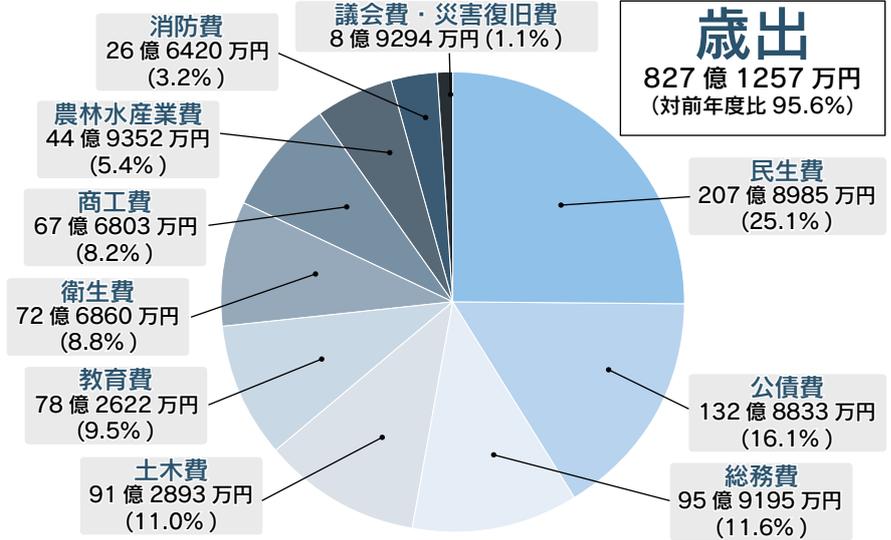
財産収入・寄附金 市の財産を売却・
運用して得た資金と、寄付を受けた
資金です。

※決算報告の詳細は、本市ホームペ
ージで公開しています。

問い合わせ先

市役所本庁舎行財政改革課

☎(0857)20-3111



主な事業と決算額 (一般会計)

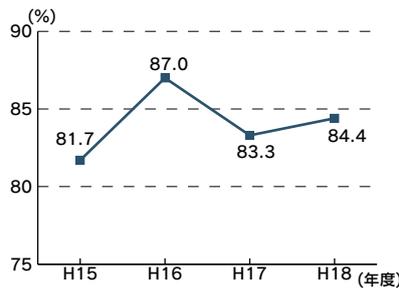
| 民生費 | 総務費 |
|----------------------------|-----------------------------|
| 保育所費 49 億 6050 万円 | 鳥取環境大学教育研究振興事業費 5 億 2081 万円 |
| 生活保護費 30 億 1092 万円 | 有線テレビジョン放送施設事業費 8 億 642 万円 |
| 重度心身障害者医療助成費 10 億 5036 万円 | 公債費 |
| 児童手当・児童扶養手当給付費 19 億 382 万円 | 長期借入金償還元金 107 億 9201 万円 |
| 土木費 | 長期借入金償還利子 24 億 8665 万円 |
| 道路新設改良費 8 億 5714 万円 | 教育費 |
| 道路維持費 5 億 7572 万円 | 小・中学校建設費 9 億 2982 万円 |
| 市営住宅建設費 4 億 4483 万円 | 図書情報管理システム統合事業費 1 億 5327 万円 |

各種指標から見た決算の状況

以下の各指標は、普通会計を基に算出しています。普通会計とは、全国の市町村と比較できるように全国統一的な基準で区別した会計です。

本市の会計区分では、一般会計と、特別会計のうちの土地地区画整理費の一部、高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費、住宅新築資金等貸付事業費、土地取得費、墓苑事業費特別会計を合わせたものです。

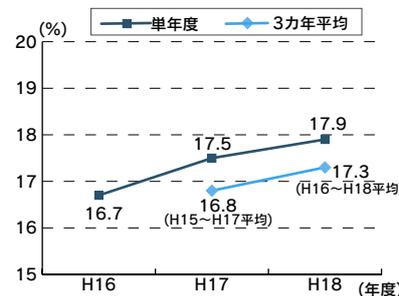
経常収支比率の推移



経常収支比率とは、財政構造の余裕を示す指標です。人件費や扶助費、公債費などの必ず支出する経費に市税や地方交付税などの収入がどれだけ使われているかを示しています。

市町村合併のスケールメリットを生かした経費節減に取り組んでいますが、公債費や施設の老朽化による維持補修費の増加により、1.1ポイント増加しました。

実質公債費比率の推移



実質公債費比率とは、市税や地方交付税などの標準的な収入のうち、公債費の償還に充てられている割合を示す指標です。3 年間で 18% を超えると、新たな市債の借りに県の許可が必要になります。

増加している主な要因は、平成 16 年度に借り入れた普通建設事業の元金償還が始まったことによるもので、平成 20 年度ごろまでは上昇する見込みです。